

◆下記の様式・資料等は、ホームページよりダウンロードして下さい。<http://www.negplan.com/subsidy.html>

- ・グループルール、各種マニュアル
- ・事業者番号（施工事業者）
- ・構成員名簿（施工事業者以外）
- ・各種交付申請書
- ・各種実績報告書

次世代の家づくりを変える



まずはお電話にお問合せください
0800-800-2445

HOME | メニュー | 導入のメリット | 会社概要 | 採用情報 | お問合せ | 代表者お問合せ | 個人情報保護方針

会員登録 | 事業を登録 | ログイン



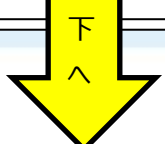
SCHEDULE INFORMATION

SUBSIDY

NEGPLAN補助金グループの指針

「高性能住宅で、補助金が無くても建てられる」環境づくりを目指しています。
補助金に頼らずに、「市場や国が推進していく良質な住宅づくり」が
できるつくり手をサポートする企業の集まりです。

グリーン化事業 補助金枠などの
情報を随時ご案内しています。



地域型住宅グリーン化事業 情報

令和2年度
地域型住宅グリーン化事業 補助金配当額

■ 長寿命型

未経験者枠 割当額 3,300万円
経験者枠 割当額 4,000万円

■ 高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）

未経験者枠 割当額 1,210万円
経験者枠 割当額 700万円

■ ゼロ・エネルギー住宅

未経験者枠 割当額 3,500万円
経験者枠 割当額 3,125万円

□ 地域材加

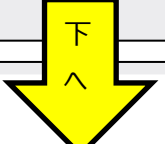
割当額 1,280万円

□ 三世代同居加算

割当額 900万円

令和2年度 グリーン化事業 Ⅰ期（事前付与方式）補助金枠受付中です。（2回目）※補助金枠の残数は、会員様へメールでご案内しております。 受付期間：令和2年7月6日（月）～令和2年7月13日（月）18：00まで
一結果発表：令和2年7月15日（水） ※各事業者様へメールでご案内します。

補助金枠が余った場合は、再度受付期間を設けます。その際は、会員の皆様へメールでご案内致します。



こちらから交付申請書や実績報告書の
様式をダウンロードして下さい。

各種申請書類 ダウンロード

実施年度により書式が異なります。年度をご確認の上、書類をご利用下さい。

■ 各種申請書類ダウンロード（令和2年度）

- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[455KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[335KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】各種マニュアル」
ZIP 圧縮ファイル[3684KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】事業者番号（施工事業者）」
Adobe Acrobat ドキュメント[277KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業】構成員名簿（施工事業者以外）」
Adobe Acrobat ドキュメント[222KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業 高度省エネ型（低炭素・性能向上計画）】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[4,984KB]
- ↓

「【令和2年度グリーン化事業 ゼロ・エネルギー住宅】交付申請書データ」
ZIP 圧縮ファイル[8,204KB]

■ 各種申請書類ダウンロード（令和元年度）

- ↓

「【令和元年度グリーン化事業】グループルール」
Adobe Acrobat ドキュメント[8,801KB]
- ↓

「【令和元年度グリーン化事業】適用申請」
Adobe Acrobat ドキュメント[2,073KB]

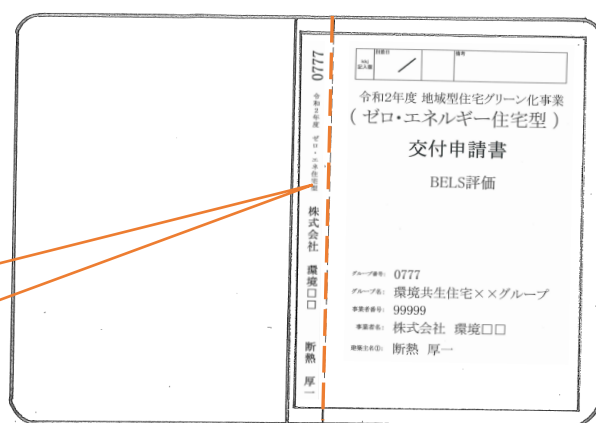
令和2年度地域型住宅グリーン化事業

交付申請書【ゼロ・エネルギー住宅型】の作成要領

- 1) 交付申請者が作成してください。 但し、質疑応答はグループ事務局の担当者とのみ行います。
- 2) 作成要領を参照の上 申請毎に **3部作成し、正1部と控え1部をグループ事務局へ提出してください。**
※残りの1部は交付申請者(施工事業者)の控えとして必ず保管してください。
グループ事務局の担当者とは、控えがあることを前提として、審査の質疑応答を行います。
注) **各様式の内、押印書類は必ず「原本」を提出してください。(カラーコピーは不可)**
(請負用の共同事業実施規約は「写し」の提出になります。ご注意ください。)
- 3) 申請図書は、A4紙製2穴フラットファイルに綴じて提出してください。(1住戸1ファイル)
(リングファイルやバイNDERは使用しないでください。)
フラットファイルの表紙及び背表紙には、様式エクセルの中の「ファイル表紙」を
プリントアウトして糊付けしてください。(下図参照)
- 4) **書類の大きさは原則としてA4とします。**
設計図書(平面図、立面図等)の場合、A3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けてください。
- 5) 要求されていない書類は提出しないでください。
- 6) 提出書類の一覧については様式エクセルファイルのチェックシートをご活用ください。

1住戸1ファイルとします

背表紙は**切り取らず**
背表紙～表面にかけて
繋げて紙を貼付けて下さい。
(--- 山折り)

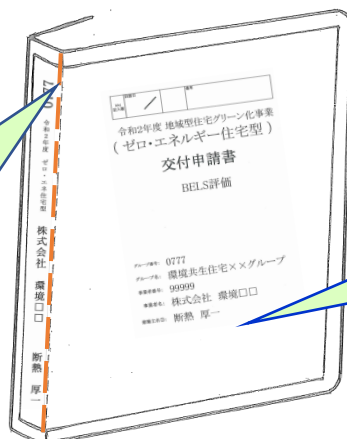


↑
裏面

↑
背表紙

↑
表面

背表紙は**切り取らず**
背表紙～表面にかけて
繋げて紙を貼付けて
下さい。
(--- 山折り)



必要事項は【様式2】
に入力すると**自動で**
表示されます。

★チェックシートを見ながら交付申請書の作成をお願いします。
(チェックシートは、No.1～No.9まであります。)

令和2年度 提出書類のチェックシート ゼロ・エネルギー住宅型 NO.1

※チェックシートに記入がない場合は、再提出となります。ご注意ください。

要提出書類

※チェックシートはNo.2以降です。 No.1は自動反映しますので記入不要です。

【グループ番号】 0257 【事業者番号】 12345

【グループ名】 長く住み続ける住宅を建てやすい会

【事業者名】 株式会社 環境□□

提出書類のチェックシート ゼロ・エネルギー住宅型 NO.9

申請対象物件ごとにチェックシートを作成してください

グループ番号 0257 事業者番号 12345 建築主 断熱 厚一

※ ↑様式23に入力すると自動表示されます

- : 必須書類
○ : 分離発注工事がある場合必要な書類
○ : 該当する場合に必要な書類
◎ : 売買住宅の場合に必要な書類
■ : 改修の場合に必要な書類

申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印を「記入欄」にご記入ください。

申請者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	審査室 記入欄
①既存建物の仕様、平面図、現状写真（任意書式）		
●		
<p>・仕様 : 改修前の断熱材の厚み、窓の種類、使用されている設備が明記されていますか。 (掛り増し算定に計上する部位や設備にあたる部分をマーキングしてください)</p> <p>・平面図 : 改修前の平面図を添付していますか。(新築時の図面でも可) : エアコンなど、改修前の設備の場所が明記されていますか。 : 写真の撮影場所を矢印等でわかるように表記していますか。 : 提出する図面に掛かり増し費用算定用の「床面積」の記入がありますか。 : 三世代加算の場合、新設する設備の設置場所をマーキングしていますか。</p> <p>・現状写真 : ⑥完了実績報告写真台帳(指定書式)に写真を貼っていますか。 : 「探採通知番号、撮影日、物件名」を記入した看板を入れて撮影していますか。 : 改修前の現状写真(外観を含む写真)で改修箇所が全て確認出来ますか。 : 掛り増し算定に計上する部位や設備の設置予定位置の写真ですか。</p>		
②工事計画書(改修内容の説明資料)（任意書式）		
●		
<p>・掛り増し算定に計上する各部位、各設備の工事内容が明記されていますか？ ※窓サッシでの例) サッシの新設、サッシの取付・継ぎ目交換、サッシガラス部分の交換</p> <p>・解体や足場設置などの本工事以外も明記されていますか？ ※窓断熱材での例) 石膏ボード解体、既存断熱材の撤去、吹き抜け足場設置</p>		
③見積書等（掛かり増し費用1/2算定で申請の場合のみ）		
○		
<p>・当該申請物件のものであることが特定出来ますか。 (物件名、建築主名、施工事業者等の記入、押印がありますか。)</p> <p>(請負・新築/改修の場合) 工事請負契約書の工事代金と一致していますか。 (売買の場合) 土地の代金と建物の販売金額を確認できますか。</p> <p>・工種項目ごとの内訳明細を添付していますか。 ・発行日は明記されていますか。 ・工事請負代金は、当事業の補助金相当額を除いていない額となっていますか。 (補助金の相殺不可)</p> <p>・掛かり増し対象の費用について明記されていますか。 ・補助対象費用の内訳明細・金額にマーキングしていますか。</p>		
④カタログ等（掛かり増し費用算定で申請の場合のみ）		
○		
<p>・掛かり増しで定められた性能を確認できる記載がありますか。 ・補助対象の品名・型番・性能にマーキングしていますか。</p>		
⑤交付申請者以外の2者による見積書		
○		
<p>(建築主と交付申請者が関係会社等である場合のみ)</p> <p>・【様式5】第2条(ハ)が「該当する」(三者見積りを提出)に■が入っていますか。 ・関係会社以外のものですか。 ・交付申請者以外の2者の見積書について、見積書を作成する際に使用した図面・仕様書等も併せて添付されていますか。 ・当該申請物件のものであることが特定出来ますか。 (物件名、建築主名、施工事業者等の記入、押印がありますか。)</p>		
提出書類全般		
<p>・様式は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業の「令和2年度ゼロ・エネルギー住宅型」を使用していますか。 ・提出書類は全て揃っていますか。 ・補助対象となる住宅の要件や、採択要件(共通ルール、地域材の認証制度として有効なグループ構成員による供給等)等、地域型住宅グリーン化事業に必要な事項に適合していることを確認しましたか。 このチェックシートの必要な項目全てに適合していますか。チェック漏れはありませんか。</p>		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

令和2年度 地域型住宅グリーン化事業(ゼロ・エネルギー型)

令和2年度の事業者番号を
記入して下さい。
毎年変更になります。

事業者番号

申請日

令和

年

月

日

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

事務局に交付申請書を提出する日を記入
して下さい。

令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付申請書

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付規程第5の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。申請にあたっては、交付申請者及び対象住宅が本事業の要件やグループの共通ルールに適合していること、交付申請者及び対象住宅の建設に関する法令を遵守することに間違いありません。

なお、グループ代表者及び事務局担当者を申請代理人と定め、令和2年度地域型住宅グリーン化事業補助金の交付申請等の手続きに関する一切の権限を委任します。

記

<法人>

会社の代表者印（確認念書に押印した印鑑と同じ）

<個人>

個人事業主の実印

印鑑登録証明書の原本もご提出下さい。

1.交付申請者

所属グループ番号	0257	所属グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
----------	------	----------	------------------

法人・個人事業主等の名称	株式会社 環境□□	・会社の代表者印 ・個人事業主の場合は実印
代表者氏名	床下 伝二	印
住所	東京 都道府県 新宿区揚陽町□○-×××	

請負契約書の建築主が連名の場合、
交付申請する建築主も連名として下さい。

2.交付申請する住宅の建築主等

契約形態	建築主名① 物件名(売買の場合)	フリガナ ダンネツ コウイチ 断熱 厚一
<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約(新築)	建築主名②	フリガナ ダンネツ アツコ 断熱 厚子 3人目
<input type="checkbox"/> 請負契約(改修)		
<input type="checkbox"/> 売買契約(新築)		

※連名の場合は建築主名①に代表の方、他の方は建築主名②に記入し他の方が複数の場合は建築主名②に併記
売買契約による場合は「○○○タウンハウス△号棟」等、特定できる名称を記入

どちらかにチェックをお願いします。

3.補助事業の概要（様式3のとおり）

4.事業の工事着工日（着工予定日）（様式3のとおり）

5.事業の完了日（完了予定日）（様式3のとおり）

6.交付申請額・算出方法及び事業経費の配分（様式4 または 様式4-2のとおり）

(注意事項)

1. 交付申請書は、1住戸につき1枚作成してください。
2. 修正液、修正テープ等や訂正印での修正はできません。（提出書類共通）

様式3(ゼロ・

グループ採択日（令和2年6月19日）以降に
着工したものが対象です。
計画変更で追加した施工事業者については、
計画変更受付期間終了日の翌日以降に着工が可能です。

請負契約物件のみ契約の締結日を記入してください。
(売買物件は記入不要) **令和2年4月1日以降に契約した
物件が対象です。**

工事着工(予定)日を記入してください。
※改修物件は工事開始(予定)日

事業完了とは、
・ 工事の完成
・ 引渡し完了
・ 工事費の支払い完了

上記の全てが
整った日を指し
ます。

**令和3年2月5日より
前の日付をお願いします。**

確認事項が、
全て遵守されてい
ること必ず確認し
てから、チェック
を記入してください。

【令和2年度より変更】

着工していないこ
とが確認できる書
類について、
何れかを選択して
頂き確認できる書
類を提出してくだ
さい。
(どちらか1つを提
出)

三世代加算を申請
する場合のみ、調
理室等の数を記入
してください。

**三世代加算の要件を
必ずご確認ください。**

建設地の地域区分
を選択してくださ
い。
改正建築物省エネ
法で地域区分が見
直されています。
経過措置(新旧の
地域区分どちらを
使用して省エネ性
能を評価してもよ
いこととする)は、
2021年3月31日ま
です。

グループ番号 0777 断熱 厚一		対象住宅・建築物の概要	
1. 工事請負契約の締結日			
令和	2	年	△ 月 ○○ 日
2. 工事着工日(着工予定日)			
令和	2	年	◇ 月 △△ 日
3. 工事着工日(着工予定日)に関する確認 (改修の場合は改修工事の開始日)			
<input checked="" type="checkbox"/> 「2. 工事着工日(着工予定日)」について以下のことを確認しました			
確認事項	・採択通知日以降であること ※ ・根切り工事 及び 基礎杭打ち工事、柱状改良工事 前であること ・着工に関わる関係法令を遵守していること ・売買は上記項目を踏まえ「年度内の着工」であること		
※計画変更で追加された施工事業者の工事着工が可能となるのは、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降			
4. 採択通知日より前に着工していないことが確認できる書類			
<input checked="" type="checkbox"/> 採択通知日以降に所定の内容が記入された看板を入れて撮影した「着工前の現地写真」 ※ 指定書式 <input type="checkbox"/> 採択通知日以降に交付された「確認済証」 ※			
※計画変更で追加登録された施工事業者の場合は、「採択通知日以降」を「着工可能日」に読み替えてください。			
5. 事業の完了日(完了予定日)			
令和	2	年	◇ 月 ◇◇ 日
※事業完了(支払い金額精算かつ引渡し)日、または 完了実績報告提出期限の何れか早い日 ※事業完了後の交付申請はできません。			
6. 対象住宅の概要			
建設地の 地名	東京	都道府県	新宿区
建設地の 番地	揚町△△□-○○		
契約書と表記 が異なる理由	<input type="checkbox"/> 住居表示のため <input type="checkbox"/> 分筆前のため <input checked="" type="checkbox"/> その他(契約書は分筆前のため)		
構造	<input checked="" type="checkbox"/> 木造のみ <input type="checkbox"/> 混構造(木造+鉄筋コンクリート造、木造と鉄骨)		
階数	地上 2 階	地下 0	
対象住宅の面積	115.28 m ² (少数点第三位)		
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅のみ <input type="checkbox"/> 住宅(インナーガレージ付) <input type="checkbox"/> 住宅以外の用途との併用住宅		
7. 三世代同居対応住宅に設置する調理室等の数 (三世代同居加算を対象とする場合)			
調理室	2 カ所	浴室	1 カ所
便所	2 カ所	玄関	1 カ所
8. ゼロエネルギー住宅の性能の概要(計画)			
該当する地域区分	6	地域	
R ₀ 太陽光を除くエネルギー削減率 (%)	20	計画性能	25
R 全体のエネルギー削減率 (%)	100	計画性能	132
U _A 外皮平均熱貫流率 [w/(m ² ・K)]	0.60	計画性能	0.45
太陽光発電設備 システム容量	6.65	kw	
※太陽光パネルのみのシステム容量を記入(パワコンは考慮しない)			

対象住宅の
「建設地、構造、
階数、面積、用
途」にチェックを
記入してください。
※住宅以外の用途
との併用住宅の場
合、BELS評価書は
住宅部分のみで取
得していただきます。

交付申請時点のゼ
ロ・エネルギー住
宅の性能の概要値
として各数値を記
入してください。

※基準値ギリギ
リの計画の場合、
竣工までの仕
様・設計変更に
より最終的に要
件未達になるこ
とが懸念されま
す。
ゆとりのある計
画をお願いします。

※BELSの審査機関に申請する際は、BELS申請書の
下記の項目に必ずチェックを記入して申請してください。

【4. 外皮性能に関する表示】

住 宅 : ☒ 適合 ☐ (対象外) (仕様基準の場合は「適合」のみ、以下の□チェックは不要)
 ・U_Aの値の記載 (※ ☒ 希望する ※ ☐ 希望しない)
 ・η_{AC}の値の記載 (※ ☐ 希望する ※ ☐ 希望しない)

【7. 「ZEHマーク」、「ゼロエネ相当」等に関する表示】

【住宅】
☒ 『ZEH』(ZEHマーク+「ゼロエネ相当」) ☐ Nearly ZEH (ZEHマーク)
☐ ZEH Oriented (ZEHマーク) ☐ ゼロエネ相当

「様式3の4.」で、『着工前の現地写真』を選択した場合は、こちらをご提出下さい。

指定書式(ゼロ・エネ型 BELS用)

良い撮影例

「カラー(色付き)」で提出してください。

前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ着工前の敷地全景写真を2枚貼付。

異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影した写真を提出してください。

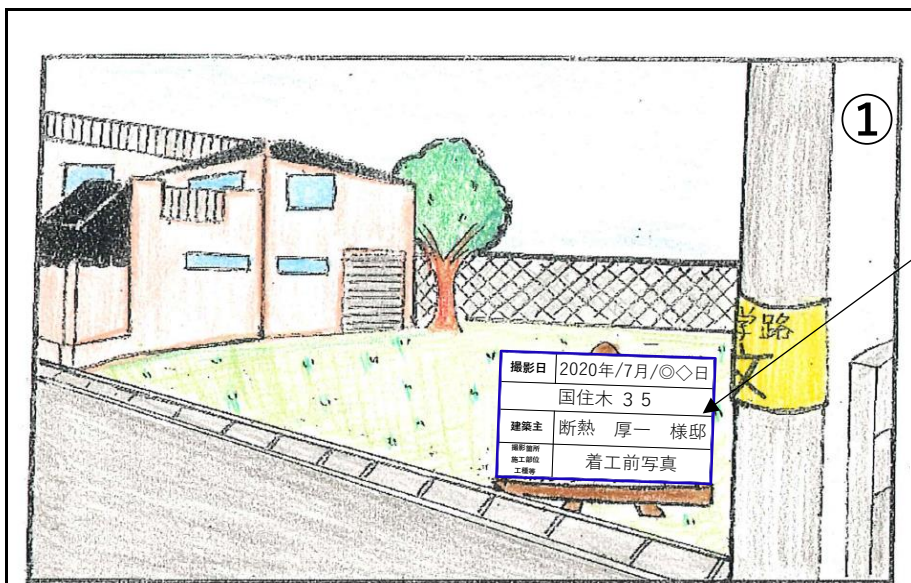
写真を貼付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくして貼り付けてください。

グループ番号 0777

断熱 厚一

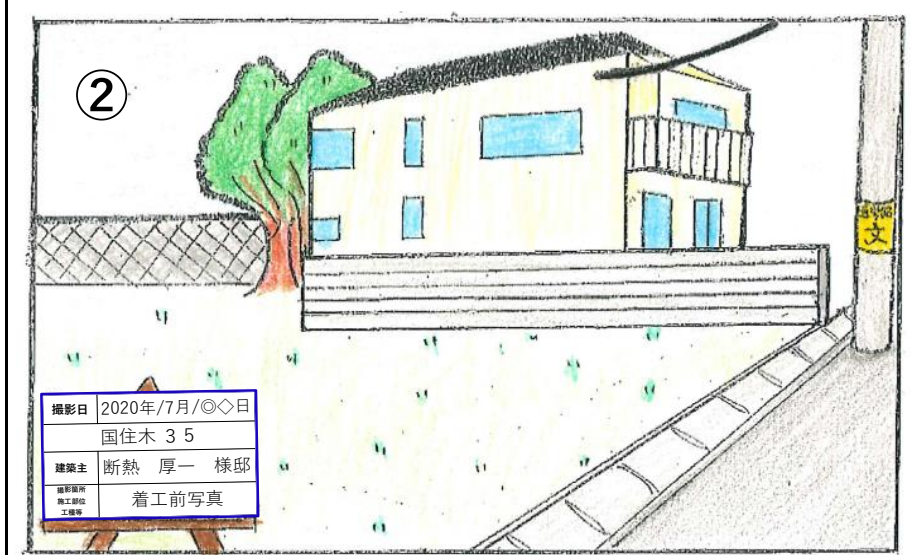
対象住宅・建築物の着工前の現地写真

採択通知日以降の着工前の写真



アプリ名

バージョン



アプリ名

バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

写真の中には、

- ・採択通知番号
- ・撮影日
- ・建築主名または物件名

上記項目が記入してある看板が写し込まれている写真を提出してください。

採択日まで未着工であることを確認します。

※丁張(遣り方)までは未着工とします。

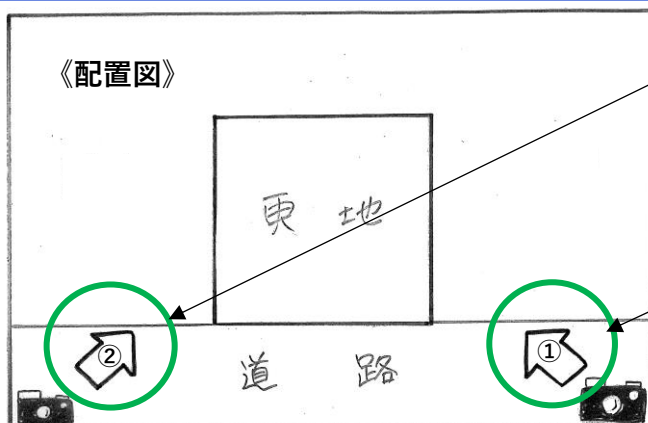
※根切工事、柱状改良、基礎杭打ち工事は着工となります。

※建替等で既存建物がある場合も撮影のうえ提出してください。

※積雪で地面が見えない場合も撮影のうえ提出してください。

原則、電子黒板は使用不可。
「マニュアル第1章 4.3現地の写真撮影」及び「マニュアル第1章別添2」を参照ください。

《配置図》



必ず提出する「配置図」にマーカー(色付き)を使用して写真方向を記入してください。

写真方向と貼付写真がわかるように記入してください。

指定書式(ゼロ・エネ型 BELS用)

悪い撮影例

白黒写真の提出は不可

グループ番号 0777 断熱 厚一

対象住宅・建築物の着工前の現地写真

採択通知日以降の着工前の写真

撮影日 2020年/7月/◇◇日
国住木 35
建築主 断熱 厚一 様邸
撮影箇所 着工前写真
工種等

周辺建物を写し込んでいない、
全景が確認できない更地写真
は申請書類として受理できま
せんのでご注意ください

アプリ名 バージョン

信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

周辺状況を写し込んでいない、又は、全景が確認できない更地写真は申請書類として受理出来ませんのでご注意ください。

看板がない写真、周辺状況等が不明瞭な写真(敷地全景が確認出来ない)は不可

看板が遠くて記載している項目が読めない写真は、申請書類として受理出来ません。

看板は周辺状況とともに明瞭に撮影してください。

看板の写真が遠くて不明瞭の場合は、看板のみを近接で撮影した写真を併せて提出してください。

様式4(ゼロ・エネ型 BELS用)掛かり増し

※掛かり増し費用を算出して申請する場合に作成する様式です。 見積書及びカタログ等の提出が必要です。

■ 請負契約(新築)	工事請負契約の契約額
申請方法	<input checked="" type="checkbox"/> 掛かり増し費用の1/2で申請します。 見積書およびカタログを添付します。 <input type="checkbox"/> 補助対象となる経費の1/10で申請します。
	<input type="checkbox"/> 補助対象となる経費

請負・新築の場合に掛かり増し費用で申請の場合は、この欄に「■」を記入して申請方式を選択してください。

対象住宅・建築物の経費

<掛かり増し費用の1/2での申請>

1. 契約の区分及び契約額 (消費税抜き)

<input type="checkbox"/> 請負契約(新築)	工事請負契約の契約額	円
申請方法	<input type="checkbox"/> 掛かり増し費用の1/2で申請します。 見積書およびカタログを添付します。	
	<input type="checkbox"/> 補助対象となる経費の1/10で申請します。	
<input type="checkbox"/> 請負契約(改修)	工事請負契約の契約額	円
<input checked="" type="checkbox"/> 売買契約(新築)	契約額のうち 土地の代金 15,000,000 円 契約額のうち 建物の代金 20,000,000 円	

売買の場合は、「土地の代金」と「建物の代金」を分けて記入してください。

「税抜き額」

で記入してください。

2. ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用算定 (消費税抜き)

内訳を確認出来る見積書および高効率設備機器の仕様を確認出来るカタログを添付

仕 様		
断熱強化	屋根・天井	〇〇〇〇ウール 100+100
	壁	〇〇〇〇ウール 100+ 〇〇ボード50
	床・基礎	〇〇ボード90 + 〇〇フォーム50
	開口部	〇〇〇〇〇
	解体費(改修の場合に限る)	
暖冷房設備	主たる居室	ヒートポンプ式温水床暖房 〇〇社(型番)
		同上施工費
	その他の居室	ルームエアコン 〇〇社(型番) 区分(イ)
高効率設備機器		同上施工費
	給湯	エコキュート 〇〇社(型番) 3.5
		同上施工費
	換気	ダクト式第一種熱交換型換気設備 〇〇社(型番)
		同上施工費
照明		LED照明一式(照明プラン図参照)
		同上施工費
	蓄電池	
その他	エネルギー計測装置	
	()	

【その他の補助金の交付を受ける場合】

●「その他の補助金」の原資に国庫を含まない場合

その他の補助金の対象となる項目の工事費から「その他の補助金」の額を差し引いた金額を掛かり増し費用に計上してください。

※地方自治体の補助金であっても原資に国庫を含んでいる場合があります。必ず当該地方公共団体に確認してください。

通常の仕様の工事費

住宅部分の床面積

116.85

m²

(小計)

4,320,000 円

×

15,000 円

=

1,752,750 円

(F)

2,567,250 円

3. 補助額

補助対象工事費から求める補助額の確認

(F) / 10000(単位調整) × 1/2 =	128 万円	比較	125 万円 (E)
配分区分		補助額	
ゼロ・エネルギー住宅型		125 万円 (E)	
地域材加算		万円	
三世代同居対応住宅加算		万円	
交付申請額		125 万円	

掛かり増し費用に計上することができる設備等の「性能」については、マニュアル第3章3.2表2を参考にしてください。
※性能が不足している設備については、掛かり増し費用に計上することは出来ません。

住宅部分の床面積を記入してください。

「適」が表示されていることを確認してください。

交付申請額を確認してください。
※補助額、地域材加算、三世代加算を申請ツールに登録されている金額と同じであることを必ず確認してください。

補助額が掛かり増し費用相当額の1/2以下であることを確認し記入してください。

加算を使用する場合、加算額(地域材・三世代)を記入してください。

様式4-2(ゼロ・エネ型 BELS用)10分の1

※新築(請負)のみ、使用可能な様式です。

■ 請負契約(新築)	工事請負契約の契約額 (A)
申請方法	<input type="checkbox"/> 掛かり増し費用の1/2で申請します。見積書 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象となる経費の1/10で申請します。

様式を使用する際は、ココに
チェックを入れてください。

請負契約書に記載
の契約額
(税抜き額)
を記入してくだ
さい。

様式5において、
申告第2条
(ハ)で(原価によ
る申請)の「該当
する」にチェッ
クがある場合、
利益排除分の金
額を計上してく
ださい。

グループ番号 0777 断熱 厚一

対象住宅の経費(その2)

<補助対象となる経費の1/10での申請>

1. 契約の区分及び契約額 (消費税抜き)

■ 請負契約(新築)	工事請負契約の契約額 (A)	25,000,000 円
申請方法	<input type="checkbox"/> 掛かり増し費用の1/2で申請します。見積書およびカタログを添付します。 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象となる経費の1/10で申請します。	
<input type="checkbox"/> 請負契約(改修)	工事請負契約の契約額 (A)	円
<input type="checkbox"/> 売買契約(新築)	契約額のうち 土地の代金 円 契約額のうち 建物の代金 (A) 円	円

2. 契約額のうち補助対象とならない経費の内訳 (消費税抜き)

補助対象外工事費 項目	工事費	備考
1 用地費、地盤改良工事、解体工事費、外構工事、ウッドデッキ等	520,000 円	
2 インナーガレージ・店舗部分等	0 円	
3 昇降機、煙突、アンテナ、屋上緑化等	0 円	
4 屋外給排水工事(浄化槽等含む)、屋外ガス設備工事、幹線引込み工事	600,000 円	
5 分離して購入できるもの(カーテン、ベレットストーブ、家具等)	300,000 円	
6 設計料、工事監理費、各種申請費、保険費、調査費	550,000 円	
7 太陽光発電設備	2,000,000 円	<input type="checkbox"/> 分離発注
8 その他 ()	5,000,000 円	
9 その他 ()	0 円	
10 その他 ()	0 円	
補助対象外工事費 合計	8,970,000 円 (B)	

※分離発注の場合は、契約書等及び様式5-2協定書の提出が必要

3. 他の補助事業の補助金

国庫を含まない補助金の額	300,000 円 (C)
--------------	---------------

4. 補助対象工事費の算出

補助対象工事費 (A) - (B) + (C)	15,730,000 円 (D)
-------------------------	------------------

5. 補助額

補助対象工事費から求める補助額の確認

(D) / 10000 (単位調整) × 1/10 = 157 万円	比較	140 万円 (E)
------------------------------------	----	------------

適

配分区分	補助額
ゼロ・エネルギー住宅型	140 万円 (E)
地域材加算	20 万円
三世帯同居対応住宅加算	30 万円
交付申請額	190 万円

マニュアル第3章
3.2表1-1を参考に
補助対象外工事費
を記入してくだ
さい。

※調整値引きのマ
イナス計上は出来
ません。

分離発注がある場
合、チェックを記
入してください。

分離発注の場合、
・分離発注先と建
築主様との契約書
の写し
・様式5-2協定書

上記の書類の提出
が必要です。

実績報告において
一括請負 分離発注の
契約形態の変更は不可です。

「適」が表示さ
れていることを
確認してくださ
い。

対象住宅におい
て国の補助金が
含まれていない
補助制度を活用
した場合は、そ
の補助額を記入
してください。

補助額が補助対
象工事費の
1/10以下であ
ることを確認し
記入してくださ
い。

加算を使用する
場合、加算額
(地域材・三世
代)を記入して
ください。

※太陽光発電工事が分離発注(リースを含む)の場合

6	設計料、工事監理費、各種申請費、保険費、調査費	円	
7	太陽光発電設備	円	■ 分離発注
8	その他 ()	円	①

- ① 太陽光発電設備欄の「分離発注」にチェックを記入してください。
② 金額の記入は不要です。

交付申請額を確認してください。

※補助額、地域材加算、三世帯加算を申
請ツールに登録されている金額と同じで
あることを必ず確認してください。

事務局が確認致します。

様式5(ゼロ・エネ型 BELS用)

写しを提出

原本2部作成し、交付申請者(施工事業者)の原本のコピーをご提出下さい。

①建築主について(イ)、(ロ)のそれぞれ当てはまる項目にチェックを記入してください。

②交付申請者(施工事業者)について(イ)、(ロ)のそれぞれ当てはまる項目にチェックを記入してください。

③建築主と交付申請者の関係について当てはまる項目にチェックを記入してください。

請負契約書の締結が紙媒体ではない場合(電子契約)は、申告欄にチェックを記入してください。
建築主の押印については、印鑑の証明ができる実印とし印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)を提出してください。

日付は、
・採択通知日以降
かつ
・交付申請日前

グループ番号 0777 断熱 厚一

令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約

(要件等の確認)

第1条 甲及び乙は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。))に対する補助金(以下、「本補助金」という。))の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。

2 甲及び乙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ハ)の全ての事項について、了解したものとす。

(イ) 本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ロ) 本補助金を受けた住宅・建築物について甲は、注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ハ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう。)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならないこと

(ニ) 交付決定が取り消された場合には本補助金の返還をしなければならないこと

(ホ) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(ヘ) 甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承認し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(申告)

第2条 甲及び乙は、交付規程により制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について、相互に申告する。なお(ロ)及び(ハ)については、乙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと
(有りの場合の返還補助金の概要は別紙による)

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

(ハ) 甲乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等の関係にあること

※甲が複数の場合、何れかの者が申告内容に該当する時は(イ)は「有り」、(ロ)は「有り」、(ハ)は「有り」にチェック

2 前項の申告内容に虚偽等が存在することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙とも一切の意義を申し立てないものとする。

3 甲及び乙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲及び乙は当該損害についてその責任を負うこととする。

(交付申請等)

第3条 甲及び乙は、本規約締結後すみやかに、交付申請から本補助金の受領に至るまでの手続きを共同で行う。

2 本補助金の交付申請から補助金の受領に要する諸手続きについては、甲及び乙を代表して乙が行うものとする。

3 甲は、乙の行う手続きに協力するものとする。

(補助金の還元)

第4条 乙は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより甲に還元するものとする。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に乙に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

(不承認)

第5条 乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が見込まれる本補助金金額が減額されることを知った場合、すみやかに甲に通知し、互いに誠実に協議を行うものとする。

(消費エネルギー調査への協力)

第6条 甲は、本事業の完了後、居住開始の翌月からの1年間について、一次エネルギー消費量(電気、都市ガス、LPG、灯油、重油他)を記録し、乙に提出するとともに、これらの資料について公開することを了承する。

(アンケート・ヒアリング・計測への協力)

第7条 甲は、本補助事業に伴い、乙より本補助事業に関する事項及び本建物についてのアンケート・ヒアリング・計測などをする場合、これらに協力するものとし、その資料について公開することを了承する。

甲及び乙は、補助金の交付を受けるため、本規約を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、本規約を2通作成し、それぞれ保管するものとする。乙の写しを実施支援室に届け出ることとする。

該当する場合チェック ☐ 甲乙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

令和 2 年 〇 月 〇 日 【乙】の所属グループ名 環境共生住宅××グループ

【甲】建築主 住所 東京都〇〇区△△△△〇〇-〇〇 氏名 断熱 厚一	住所 東京都〇〇区△△△△〇〇-〇〇 氏名 断熱 厚子	【乙】交付申請者 住所 東京都新宿区揚場町〇〇-××× 名称 株式会社 環境〇〇 代表者 床下 伝二
--	--------------------------------	---

【甲】は工事請負契約書と同じ印または実印(印鑑登録証添付)を使用してください
【甲】が3名以上の場合は余白に記入押印してください

【乙】は交付申請書(様式2)と同じ印を使用してください

※甲(建築主)乙(交付申請者)が関係会社等の場合

(ハ)欄の該当するのどちらかにチェックを記入してください。
(原価による申請の場合、利益相当分を補助対象工事から除く)

【申告】	甲(建築主)について	乙(交付申請者)について
(イ)	■ 無し □ 有り※	■ 無し □ 有り
(ロ)	■ 該当しない □ 該当する※	■ 該当しない □ 該当する
(ハ)	甲(建築主)と乙(交付申請者)の関係について □ 該当しない □ 該当する(三者見積を提出)※ ■ 該当する(原価による申請)※	

押印に使用する印鑑は、

- 交付申請者⇒様式2と同じ代表者印
- 建築主 ⇒請負契約書と同じ印

※建築主様の押印が請負契約書と違う場合は、
印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)をご提出ください。

様式5-2(ゼロ・エネ型 BELS用)

写しを提出

建築主の記入があるか確認してください。
(連名の場合は、代表となる一名)

甲と丙(分離発注先)の請負契約書の締結が紙媒体ではない場合(電子契約)は、申告欄にチェックを記入してください。
建築主の押印については、印鑑の証明ができる実印とし印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)を提出してください。

日付は、
・採択通知日以降
かつ
・交付申請日前

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する協定書

グループ番号 0777 断熱 厚一

断熱 厚一 様邸 新築工事

と記、新築工事(以下、「本工事」という)において建築主(以下、「甲」という)、交付申請手続きを行う施工事業者(以下、「乙」という)、甲乙間の請負契約とは別に甲と請負契約を結んだ施工事業者(以下、「丙」という)は、以下の内容で協定を締結する。

(目的)
第1条 甲、乙及び丙は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。)の趣旨を理解し、良質な住宅を甲に提供する。

(本事業の代表者)
第2条 分離発注によって複数の施工事業者が本工事を行うため、乙と丙のうち乙を施工事業者の代表とする。また乙が中心となって施工事業者に関わる本事業の要件を満たす。

第2 本事業に関する諸手続き等については、甲、乙及び丙を代表して乙が行い、補助金の還元については乙、丙を代表して乙が行うものとする。また甲及び丙は乙の求めに応じて手続きに協力する。

(要件等の確認)
第3条 甲、乙及び丙は、本事業に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲、乙及び丙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。

第2 甲、乙及び丙は本規約の締結をもって、以下の(イ)から(ロ)の全ての事項について、了解したものとする。

(イ) 本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充たされた他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ロ) 本補助金を受けた住宅・建築物について甲は、注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ハ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことを行う)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならない。これは補助対象外の設備・部材であっても、要件に係わるものすべてに適用されること

(ニ) 提出した個人情報は、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(ホ) 甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承認し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(ヘ) 甲、乙及び丙は、本事業の手続きに使用する書類、本補助事業で行われるアンケート等について、すみやかに準備し、協力して行うこと

(ト) 本協定書内に定めのない項目については、甲と乙にて締結された「令和元年度地域型住宅グリーン化事業 共同事業実施規約」に準拠すること

(申告)
第4条 甲及び丙は、交付規程により制限される以下の(イ)から(ハ)の事項への該当の有無について甲及び乙に申告する。なお(ロ)及び(ハ)については、丙にはその役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第3条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員でないこと、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

(ハ) 甲丙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等に該当すること

第2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙、丙とも一切の意義を申し立てないものとする。

第3 甲及び丙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲、乙及び丙は当該損害についてその責任を負うこととする。

甲乙及び丙は、補助金の交付を受けるため、本協定書を互いに確認し、本協定書に従って補助事業を実施するものとして、本協定書を3通作成し、それぞれ保管するものとするともに、乙の写しを実施支援室に届け出ることとする。

該当する場合チェック ☐ 甲丙間の本件工事請負契約は電磁的措置(電子契約)により締結したものであることを申告します。

令和 2 年 △ 月 ○ 日

グループ名 環境共生住宅××グループ

【甲】建築主
住所 東京都□□区△△△△◎◎-○○○○
氏名 断熱 厚一
住所 東京都□□区△△△△◎◎-○○○○
氏名 断熱 厚子

【乙】施工事業者(交付申請者)
住所 東京都新宿区揚場町□□-×××
名称 株式会社 環境□□
代表者 床下 伝二

【丙】施工事業者(分離発注先)
住所 東京都新宿区揚場町□□-99999
名称 株式会社○○太陽光
代表者 太陽 光太郎

【丙】は代表者印を押印してください(甲・乙は様式5と同じ)

①(丙)施工事業者(分離発注先)について
(イ)、(ロ)のそれぞれ当てはまる項目にチェックを記入してください。

②建築主と分離発注先の関係について
当てはまる項目にチェックを記入してください。

※甲(建築主)丙(分離発注先)が関係会社等の場合

(ハ)欄の該当するのどちらかにチェックを記入してください。
(原価による申請の場合、利益相当分を補助対象工事から除く)

丙について	
(イ)	無し <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/>
(ロ)	該当しない <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/>
甲丙の関係について	
(ハ)	該当しない <input type="checkbox"/> 該当する(三者見稱) <input type="checkbox"/> 該当する(設計原価) <input type="checkbox"/>

押印に使用する印鑑は、

- 交付申請者⇒様式2と同じ代表者印
- 建築主⇒請負契約書、様式5と同じ印
- (丙)施工事業者⇒会社の代表者印

※建築主様の押印が請負契約書と違う場合は、
印鑑登録証明書の原本(三ヶ月以内に発行されたもの)をご提出ください。

様式5-3(ゼロ・エネ型 BELS用)

売買の場合のみ、押印原本を提出

原本1部作成し、原本をご提出下さい。

日付は、

- ・採択通知日以降かつ
- ・交付申請日前

押印に使用する印鑑は、
●交付申請者⇒様式2と同じ代表者印

グループ番号	0777	断熱 厚一
<div>売買</div>		
<div>令和 2 年 〇 月 〇 日</div>		
地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿		
所属グループ名	環境共生住宅××グループ	
交付申請者		
住所	東京都新宿区揚場町〇〇-×××	
名称	株式会社 環境〇〇	
代表者	床下 伝二	
交付申請書(様式2)と同じ印を使用してください。		

令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施による誓約書

交付申請者は、令和2年度地域型住宅グリーン化事業(以下、「本事業」という。)に対する補助金(以下、「本補助金」という。)の交付を受けるため、本誓約を確認し、本誓約書の内容に従って補助事業を実施するものとして届け出ます。

(要件等の確認)

第1条 交付申請者は、要件に反する事項があることを知った場合すみやかにグループ事務局に通知する義務を負う。

2 交付申請者は、以下の(イ)から(チ)の全ての事項について、了解したものとする。

(イ) 本補助金の交付規程、マニュアル等をよく参照し、交付対象の要件に合致することを確認すること

(ロ) 対象住宅の建設について、交付申請者が建設し買主と売買契約を締結すること

(ハ) 本補助金の補助対象となる住宅(以下、「対象住宅」という。)について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと(他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない)

(ニ) 本補助金を受けた住宅(以下、「住宅」という。)について善良な管理者の注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

(ホ) 本補助金で取得し、または効用の増加した財産(取得財産等)を、処分制限期間(補助金受領後10年間又は耐用年数)内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう。)しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならないこと

(ヘ) 交付決定が取り消された場合には本補助金の返還をしなければならないこと

(ト) 提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

(チ) 交付申請者がグループ事務局や実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承知し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

(申告)

第2条 交付申請者は、交付規程により制限される以下の(イ)及び(ロ)の事項への該当の有無について申告する。なお(ロ)については、その役員等(実質的に経営に関与する者を含む。)を含むものとする。

(イ) 平成29年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと(有りの場合の返還補助金の概要は別紙による)

(ロ) 交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、一切の意義を申し立てないものとする。

(共同実施規約の締結等)

第3条 交付申請者は、買主が決定次第、買主とすみやかに共同実施規約を締結し、交付申請者は、完了実績報告から補助金の受領に至るまでの手続きを買主と共同して行なう。

(補助金の還元)

第4条 交付申請者は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより買主に還元する。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に補助事業者に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

交付申請者について当てはまる項目にチェックを記入してください。

⑩ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約 (様式5)

- ・必要事項を記入し、2者（建築主、交付申請者）の記名・押印により2通作成し、各々で保有してください。実施支援室には交付申請者の写しを提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。
- ・それぞれの押印について、建築主の印は、住宅の工事請負契約書と同一の印鑑による押印、又は印鑑の証明ができる実印とし、実印による場合は、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。交付申請者の印は、様式2と同じものを使用してください。
- ・建築主名は、工事請負契約書と同一の方としてください。工事請負契約書の建築主が連名の場合は、共同事業実施規約も連名としてください。
- ・建築主が3名以上となる場合は、余白に記名押印して頂きご対応ください。
- ・建築主が法人の場合は、法人の所在地、名称、代表者の役職、代表者名を記載し、会社等の代表者印（代表取締役等の役職印）を押印してください。
- ・共同事業実施規約の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・規約では第2条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。
- ・第2条（イ）で「有り」にチェックした場合、返還補助金の概要について別紙を作成してください。

別紙に記載する事項

補助金の返還を求められた補助事業の名称、当該補助事業の補助事業者、返還命令日、返還日、返還額（円）、返還事由

- ・第2条（ハ）は、以下の(1)～(3)のいずれかの関係にある場合（以下「関係会社等」という。）は、「該当する」にチェックします。この場合、三者見積りを提出するか、利益相当分を補助対象工事費から除いていただきます。「該当する（三者見積りを提出）」「該当する（原価による申請）」の何れかにチェックしてください。
 - (1) 100%同一の資本に属するグループ企業
 - (2) 補助事業者の関係会社（財務諸表等規則第8条第8項で定めるもの。上記(1)を除く。）
 - (3) 補助事業者の役員である者（親族を含む）、又はこれらの者が役員に就任している法人
- ・工事請負契約の締結が紙媒体ではない場合（電子契約）は、申告欄（日付記載欄の上部）に☑チェックしてください。建築主の押印については印鑑の証明ができる実印とし、印鑑登録証明書の原本（3ヶ月以内に発行されたもの）も一緒に提出してください。
- ・押印前に記載漏れがないことを必ず確認してください。記入間違いや記入漏れがある場合は再度作成し、提出していただきます。

⑪ 令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する協定書 (様式5-2)

- ・対象住宅を建設するにあたり、要件に係る工事について交付申請者が建築主より一括しての請負とならない場合（分離発注）に、交付申請者以外の施工事業者全てについて、それぞれ作成し写しを提出してください。
- ・要件に係る工事を行う交付申請者以外の施工事業者は、本事業の交付申請者が所属するグループの構成員である必要があります。
- ・建築主、交付申請者は共同事業実施規約と同一としてください。
- ・協定書の締結日は、採択通知日以降（かつ交付申請日以前）としてください。
- ・協定書では第4条の（イ）（ロ）（ハ）のそれぞれにチェック項目があります。